

受 付	現 住 所	電 話 番 号	受 付	入 力	点 検
	1月1日現在の住所	代理人の氏名	続 柄		
	フリガナ	生 年 月 日			
	氏 名	個人番号			

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	円	社会保険の種類	支払保険料	円
	国民健康保険税			国民年金保険料		
	介護保険料		円	後期高齢者保険料		円
	源泉社保		円			
⑮生命保険料控除	新生命保険料の計		円	旧生命保険料の計		円
	新個人年金保険料の計		円	旧個人年金保険料の計		円
	介護医療保険料の計		円			
	地震保険料の計		円	旧長期損害保険料の計		円
⑯～⑳	⑰ □ 寡婦控除 (□ 死別 □ 離婚 □ 生死不明 □ 未帰還)					
	⑱ □ ひとり親控除					
	⑲ □ 勤労学生控除 (学校名:)					
	⑳ □ 障害者控除 (□ 身体 □ 精神 □ 療育 級)					
⑳～㉒	配偶者氏名		生年月日	㉑障害者控除		
	個人番号			合計所得		
⑳ 扶養控除及び16歳未満の扶養親族	氏 名	生年月日	続柄	居住区分	㉑障害者控除	
	個人番号			同・別	級	
	氏 名	生年月日	続柄	居住区分	㉑障害者控除	
	個人番号			同・別	級	
	氏 名	生年月日	続柄	居住区分	㉑障害者控除	
	個人番号			同・別	級	
㉑ 扶養親族無し	氏 名	生年月日	続柄	居住区分	㉑障害者控除	
	個人番号			同・別	級	
	氏 名	生年月日	続柄	居住区分	㉑障害者控除	
	個人番号			同・別	級	
	氏 名	生年月日	続柄	居住区分	㉑障害者控除	
	個人番号			同・別	級	
㉑扶養親族無し □ ※別居の扶養親族がいる場合は、裏面「12」の記入をして下さい。						
㉒ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類			
	損害金額	保険などで補てんされる金額	差引損失金額のうち災害関連支出の金額			
㉓ 医療費控除	1.支払った医療費	2.特定一般用医薬品等購入費	保険金などで補てんされる金額			
	円	円	円			
専従者給与収入		円	給与・公的年金等に係る所得以外の市民税・県民税の納税方法			
源泉徴収税額		円	給与から差引 (特別徴収) □			
※職員記入欄		還 追 案	自分で納付 (普通徴収) □			

1 収入金額等	事業	営 業 等	ア	
	業	農 業	イ	
	不 動 産	ウ		
	利 子	エ		
	配 当	オ		
	給 与	カ		
	公 的 年 金 等	キ		
	業 務	ク		
	そ の 他	ケ		
	短 期	コ		
長 期	サ			
一 時	シ			
2 所得金額	事業	営 業 等	①	
	業	農 業	②	
	不 動 産	③		
	利 子	④		
	配 当	⑤		
	給 与	⑥		
	公 的 年 金 等	⑦		
	業 務	⑧		
	そ の 他	⑨		
	合計(⑦+⑧+⑨)	⑩		
総合譲渡・一時	⑪			
合 計	⑫			
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑰⑱		0,000
	勤労学生・障害者控除	⑲⑳		0,000
	配 偶 者 控 除	㉑		0,000
	配 偶 者 特 別 控 除	㉒		0,000
	扶 養 控 除	㉓		0,000
	基 礎 控 除	㉔		0,000
雑 損 控 除	㉕			
医 療 費 控 除	㉖			
寄 附 金 控 除	㉗			
合 計	㉘			

※申告期限は3月15日まで

(税務署へ確定申告をした人は、この申告書を提出する必要はありません)

1. 営業・農業・不動産のある方

(令和5年1月1日～12月31日)

収入項目	金額	必要経費項目	金額
飲食業		仕入金額	
建設業		給与・賃金	
		減価償却費	
		地代・家賃	
		借入金利子	
		租税公課	
キ ビ		水道光熱費	
野菜		交通費	
花き		通信費	
		修繕費	
		消耗品・雑費	
		肥料代	
		農薬代	
		諸材料費	
軍用地			
貸土地			
貸家			
貸店舗			
アパート			
		必要経費の計	
		専従控除前所得	
		専従者控除	
収入合計		所得合計	

事業所	所在地
	事業名称
	電話番号

6. 給与収入の内訳

(R5.1.1～R5.12.31の収入)
※源泉徴収票がない方は下記に記入

月	月収	月	月収
1		7	
2		8	
3		9	
4		10	
5		11	
6		12	

賞与等	
合計	
社会保険料	
勤務先(代表者)	印
住所	
電話番号	
上記の収入に間違いありません。 署名	

7. 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	
共同募金会、赤十字社等	
条 例	沖縄県
指 定 分	うるま市
震災関連寄附金	

8. 配当割当又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割当控除額	
株式等譲渡所得割額控除額	

2. 給与・賃金の内訳

従業員住所	従業員氏名	生年月日	支払金額

3. 減価償却費の内訳

※当初は購入物件の領収書・契約書が必要です。
※減価償却の対象は取得価格が10万円以上。
※1年目は月数で按分。

資産の種類	取得年月日	取得価格	耐用年数	償却率	償却期間	償却費
					12	
					12	
					12	

H19. 3/31迄の取得分→(取得価格×0.9)×耐用年数償却率×月数/12
H19. 4/ 1以降取得分→取得価格×耐用年数償却率×月数/12

4. 地代・家賃の内訳

物 件	支払先住所	支払先名	支払金額
地代・家賃			
地代・家賃			

5. 専従者控除の内訳

※下記の①と②のいずれか少ない額

氏 名	続柄	生年月日	従事月数	控除額
1 個人番号				
2 個人番号				

①50万円(配偶者の場合は86万円)
②(事業所得+不動産所得+山林所得)÷(専従者の数+1)

9. 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	収入金額	必要経費

10. 総合譲渡・一時所得の金額に関する事項

	収入金額A	必要経費B	特別控除C	所得(A-B-C)
総合譲渡				
短期				ア
長期				イ
一時				ウ
合計	ア+(イ+ウ)×1/2			

11. 配当所得に関する事項

種 目	支払確定日	収入金額	必要経費
国外株式等にかかる外国所得税額			

12. 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所

13. 所得金額調整控除に関する事項

(フリガナ)氏名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所
個人番号				級

14. 所得がない場合

令和5年中に所得がなかった方は、該当する項目にチェックして下さい。

- ☐ 障害年金のみ ☐ 遺族年金のみ
☐ 扶養されていた→扶養主() 続柄()
☐ その他→

(例:貯金、雇用保険、父母子手当等)

※証明の基礎となる資料(領収書・証明書)を御持参下さい。